

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

日 時	平成 25 年 6 月 25 日（火） 9:00～11:30
会 場	市役所本庁舎 2 階会議室
出席委員	天羽 浩委員、澤井将美委員、鈴木聡士委員、東 愛子委員、桂 裕章委員
欠席委員	なし
市出席者	高橋孝一企画財政部長 【政策調整課】川村裕樹課長、志村 敦主査、貝森博樹主事 【行政推進課】川口昭広課長、杉山正一主査 【財 政 課】中屋 直課長、奥山俊明主査 【商業労働課】吉田智樹課長、山田 基主査

### 1. 開会

「委員の過半数が出席していることから、委員会が成立していること」を確認した。

### 2. 会議録署名委員の選出

委員長の指名により、東委員を第 6 回推進計画委員会会議録の署名委員としたい旨提案があり、了承された。

### 3. 議事

#### 【議案 1】にぎわい・魅力づくりプロジェクトについて

事務局から、配布資料の確認、説明した。

また、進め方として、前半で各委員からの質疑、意見について議論した後、後半できたひろしまシティセールス事業について、担当課から説明した後、意見交換することを確認した。

○委員長 市内の自然遺産・文化遺産を学び理解するためのエコ・ミュージアム普及推進事業について、大人の市民を対象としているようであるが、小中高生にも広く学習の場として機会を持たすべき事業にしたらいいのではないかという意見が出ている。また、関連事業の中で整備事業を除く文化財の保存活用事業や、郷土文化伝承事業等を本事業に統合して効率化を図ってはどうかという意見をいただいているが、これについてご意見いただきたい。

○A委員 エコ・ミュージアム普及推進事業の中身、実際の事業活動等について、事務局から説明して欲しい。

○事務局 この事業は、北広島市全体がエコ・ミュージアムであるという考え方に基づいて、市民が主体となって、幅広い世代への郷土愛の浸透を目指して行うものである。現在は市民ボランティアの養成のため、まちを好きになる市民大学等を開催しているが、今後は、中学生高校生も対象とし学習の場として想定しており、児童生徒を含む家庭を対象とした市内見学バスツアー等も実施している。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

また、今後、広葉小学校跡施設に拠点施設を整備し、そのなかでジュニア学芸員養成コースの増設等も普及事業の拡大として視野に入れている。

関連事業の統合については、「文化財の保存・活用事業」については、駅通所旧島松駅通所の開館展示に特化していること、また郷土文化伝承については、市内関係団体への補助支援事業という形で進めていることから、今の段階で統合をして効率化を図るという話にまでは至っていない状況である。

○A委員 対象が大人のみと感じたので、できれば小中高生まで広げた形でやった方がいいと感じた。

また、このエコ・ミュージアム普及推進事業ということではなく、もう少し大きな視点でとらえれば、この関連事業も包含した中で一体的な推進事業として行うことができると感じるが、検討する余地があるのではないか。

○事務局 全体としてエコ・ミュージアムを進めていく中で、事業の統合も含めてより効率的にやっていくことも必要だと思うので、担当課と調整していきたい。

○委員長 対象を少し広くするというのと、より効率化を図ることを検討するという2つのポイントは、そのとおりと感じる。

続いて観光振興事業について、市の交付金の交付先である観光協会の主な事業内容等のご説明をいただきたい。

○事務局 観光協会の事業の内容は、観光事業としてふるさと祭りや、ふれあい雪まつりの開催、また meiji カップの運営協力、その他北広島市の観光資源を活用したツアー事業等を実施している。また、観光 PR として、各種イベント参加による特産品の PR、観光推進としての各種観光資源体験型観光の調査研究等を行っている。

その他シティセールス事業との関連事業や、北海道観光振興機構、札幌広域圏組合、札幌広域観光圏推進協議会、北広島商工会と連携しながら事業を実施している。

○委員長 観光振興事業の位置づけが不明確であり、事務所や市民との協働による市独自の観光事業を構築すべきではないかという意見がある。また、観光協会が市役所の中にあるが、駅のところ併設するなどして、外から来る人にも積極的に見えるように PR していくべきではないかという意見をいただいている。これについてどうか。

○A委員 観光協会が役所内にあるということだけで人員もゼロというような格好であれば、観光協会のイメージというのが具体的にでてこないところが非常に問題と感じる。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

観光協会という組織が有形的にあつて、短中長期にわたって同じ事業を行っていくなど、系統立てて行い、それをベースにして毎年度の観光事業を図っていくことが必要である。

観光振興事業の目的がはっきりわからないが、観光を振興することによって市内だけでなく、市外から訪れたい「まち」にするようなものをいろいろとつくり上げていくという中で、市の経済も潤うという形につなげていくというような体系づけたものをつくり上げていくべきである。

そのためには単に観光協会が市役所の中にある、ということではなくて観光協会という位置づけを有形的なものにつくり上げて、なおかつ、そこに対していろいろとサゼッションしていくというような方法を検討してはどうか。

また市単独でいろんな観光にかかわる事業を起こしていくというようなことも私は必要であると思う。市としてどれだけ観光振興に力を入れているのかわからないが、もし非常に力を入れているのであれば事務局にそういうセクションを設けたうえで推し進めていくような形が望ましいと思う。

○事務局 おっしゃるとおり、観光協会自体がイベントを実施するための団体になっているような部分があり、協会に市の職員が入り込んで、専任でやっているということではない。体制の部分と北広島における観光というものについては、商業労働課で北広島にふさわしい観光というのはどういうものかということの検討に着手するという事なので、今の意見をそのまま提言という形にしたい。

○A委員 釧路などのように観光案内所の設置についても検討してはどうか。市外から来た人が北広島駅に降りた時に、観光スポット等を尋ねることができる場所が必要ではないかを感じる。

○委員長 積極的にそういったことを検討、推進していくべきかと思う。  
続いて、広報紙発行事業について、費用対効果を検討するうえで、利用状況等を教えていただきたい。

○事務局 平成15年、17年、22年にアンケート調査を実施しており。その結果では、広報紙による情報収集が約90%というデータが出ている。ちなみに回覧板については約60パーセント、新聞について約50%ということで、市民にとっては重要な手段であるということで認識している。また新聞離れの影響もあつて、新聞の折り込み部数は減少しており、郵送戸別配送が増加しているが、発行部数としては2万4000部をキープしているという状況である。そういった点から広報紙の重要性は高いと考える。ただホームページによる情報収集も、調査ごとに増加しており、最近の携帯端末の普及により、今後の傾向についても増加することが予想される。そこでまたご意見をいただいて反映させられるものを用意していきたいと思う。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

また、特記事項として覚えておいていただきたいことだが、北広島市では、市民協働ということで、全国で3番目に編集業務を全面アウトソーシングした。しかし平成23年10月から、運営に難しい面があるということで全面アウトソーシングから市民関連記事のみをNPOに委託して、行政記事は行政の方に引き上げたという経緯がある。

○委員長 ポイントとしては、広報紙を発行しているが、本当にこれが市民にとって有効に活用されているかというところであり、過渡期を迎えていると思う。今すぐ廃止するという話にはならなくて、継続的に注視しながら情報収集して、より効率的なものにしていくという姿勢が求められる。

○B委員 広報紙発行事業、FMでの広報事業、観光振興事業は個別の事業ではなくて、連携した方が相乗効果がある事業だと思うが、今はどの程度連携しているのか。

○事務局 広報紙に関してはお知らせ的な要素が強く、広報により市民へのPRを行う使い方をしている。コミュニティFMに関しては、市からFMを使って情報を市民にお知らせするというかたちである。観光振興事業もそのさまざまな媒体を使って周知することで見た目上連携しているが、経費的な面も含めて、媒体同士として連携を深める必要があると思っている。

○委員長 これについては戦略的に関連を見て進めるということと、実際の需要をいろいろと見ながら、柔軟に検討していくことが必要であると思う。

続いて芸術文化ホール運営委員会連携事業について、芸術文化ホール運営委員会とはどのような団体なのかということと、芸術文化ホールは指定管理者の対象の施設ではないのか、という意見が出ている。これについてどうか。

○事務局 地域の音楽、演劇、美術の専門家による団体であり、市からの交付金を受けた中で、コンサートや講演会等の企画や運営を行っている。

施設全体に施設の管理と運営の管理というセットでいけば指定管理というのも可能であるが、現段階はあくまでもホールの活用ということだけを考えているので、この状態では指定管理にはなじまない。ただ、指定管理自体がなじまない施設かとなると芸術文化ホール運営委員会を抜きにして、議論の余地はあると思う。

○C委員 指定管理した場合にデメリットがあるのか。

○事務局 デメリットということで正式には検証していない。しかし、市の顔として運営している中で指定管理となると、目的を持った継続的な運営ができるかという懸念がある。現段階では指定管理を入れられないということではなくて、指

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

定管理を入れた場合について、そこまで踏み込んでいないということである。

○委員長 続いて、芸術文化ホールは、多目的に有効な活用がなされているが、来場者の憩う場所がないのでカフェ機能を整備してはどうかと提案がある。これについてはどうか。

○A委員 この芸術文化ホール運営事業と直接的な関わりはないが、あくまでも施設の充実という視点で提言をした。機能に伴った運営がしっかりなされていることは評価できると思う。ただ、イベント等がある時に憩うような場がない。駅の周辺の店と競合してしまうということもあるかもしれないが、利用頻度の増大にもつながるし、施設のソフトの面から見ても、充実させることが望ましいと考える。このあたりは物理的に可能なのか。またそういう意向や要望等はないのか。

○事務局 ホールを整備する際、レストランでは収支的に採算が取れないということや、喫茶店は近隣の民業圧迫につながるということから、そういったものは設置せずにイベント時のみにバーコーナーを運営するという形で進めているが、提言の中で、また検討していきたいと思う。

○委員長 今の実情に合わせながら、より良いものにしていくという方向でやっていく必要があると思う。

続いてエルフィンロードハーフマラソン事業について、マラソンブームから事業拡大の余地はないのかという意見があるので、事務局から説明願いたい。

○事務局 まず参加者数については、平成22年は1828人、平成23年は1328人、平成24年は675人となっている。平成25年については、1235人が参加予定となっている。事業拡大については、道内数多くあるマラソン大会との差別化を図るために24年からハーフマラソンを30kmロードレースに変更して、当面はこのまま運営していく予定である。また運営は、25年度で253名のスタッフの配置を予定し、そのうち173名のボランティアを配置することとしている。今後も体育協会や一般市民含めて、多くのボランティア参加による大会運営を目指していきたいということで進めている。

○C委員 毎年参加者数が減少しているが、これはどういう理由なのか。

○事務局 24年度が急激に減っている理由は、例年7月にハーフマラソン大会を開催していたが、メイン会場である総合体育館の大規模改修が入っていたため、開催時期が10月末となったこと、また、種目を30kmに変更したことによって、人数はこのように減っている。ただ今年、6月の末に開催にしたことによって、

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

---

1200人近くの参加者を見込んでいる。

○C委員 30kmというのがあまり普及しているものではないと思うが、あえて30kmにするというのはどういう理由なのか。

○事務局 近年マラソンブームのなかで、ハーフマラソンで満足される方もいるが、フルマラソンに挑戦するに当たって、その前に30kmを経験したいという方のニーズがあることから、30kmを導入した。

○A委員 この事業を行うにあたって、目標の参加人数はどれくらいを設定しているのか。

○事務局 現段階では、警備やボランティアも含めて例年並みの1500人程度を設定して進めている。市外の方の参加が非常に多いので、シティセールスの面からも具体的な展開や目標を掲げていくということは非常に大事なことだと思う。

○A委員 もっと事業を大きく展開をしていくという意図があるのであれば、同規模、あるいはもっと大きな行政区で行っている同様の事業の参加者数や、年齢層、性別、市内外からの参加者内訳等の分析をしたうえで、取り組むことが必要であると思う。

○委員長 続いて大学連携推進事業について、協定を結んだようだが、例えば北広島団地のように超高齢化地域にあり、市と大学の市民生活の安心安全な配慮から防災協定を盛り込んで、実効性のある事業推進にしていくべきではないか、という意見が出ているがどうか。

○A委員 例えば地区で防災訓練をやろうと思ったときに、協定を結んでいると大学にお願いして防災訓練をサポートしていただけるような形を取れるのではないかと思った。せっかく協定を結んだのであれば、実働的に動けるようにするべきであると感じ、提言をした。

○事務局 今年の4月にまちづくりに関する連携に関する協定、5月に防災に関する覚書に結んだばかりで、実績もない中で今いろいろ動いている。大学側も、学生が地域に入っていけるよう仕掛けをしていきたいと言っている。市と大学で定期的な連携協議会を設けたので、その中で地域からの声も伝えていきたいと思っている。

○委員長 続いて駅周辺まちづくり推進事業について、グラウンドデザインや将来的な構想等を知りたいということで、事務局から説明願いたい。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

○事務局 イメージ、ランドデザインについては、正直提示できるものはない。北広島駅周辺については、都市機能を集積しつつ、安全に快適な歩行者空間を整備していくという形で考えている。また上野幌駅周辺についてはバリアフリー化の整備と、自然環境との調和、商業業務施設の立地誘導等の促進も考えていきたいという形で、JR や駅のある札幌市等と協議して進めている。

北広島駅の東口の関係については、北広島の顔ということで多くのお金を投じて区画整理を行っており、その一部空いている土地を駅の西側にある北広島病院が取得し移転する予定であり、今後その波及効果も出てくると思う。

○D委員 北広島駅の西口について、北広島病院は西口で近辺の医療の中核を担っていたが移転で空いてしまう。また東光ストアにつながっている10階建て以上の集合住宅URも、2、3年であそこの膨大な用地がまた空いてしまう。また北広島公園の隣の、公有地も遊休地化している。その再開発というのが、東口の話になっているが、西口と一体で行うべきと感じる。再開発の主体は、市がなる場合もあるし、民間がなる場合もあるが、これからは企業、市民参加も含めて、再開発をやっていくべきでないかと思う。

そもそもなぜ北広島公園の隣地が遊休地化しているのか。URの撤退と北広島病院の移転で、駅前の一等地が空いてしまう。また北広島は市役所を中心とした旧市街地とそれから北広島駅を中心とした新市街地とばらつきがあると感じる。市民を巻き込むかたちで再活用していくということが必要と考えるが、市はどういう考えでいるのか。

○事務局 西口に関して、いろいろ動きはあることは指摘のとおりである。情報収集しながら、どういった形で進むかということを考えていきたい。

北広島公園の隣の空き地については、昔の団地事務所の跡地であり、市としては将来の公共施設用地として持っているのが現状である。ただ周囲の状況も変わってきているので、どういった手法がいいか含めて考えていかななくてはならない時期に来ているということは市も同じ認識でいる。

○A委員 現在、駅周辺まちづくり委員会はあるのか。

○事務局 現在はない。

○A委員 市の顔としてのイメージを構築したうえで、具体的なアクションプラン等も含めて、深く検討していくべきであると感じる。

○委員長 ここで提言シートの議論については1度中断をして、シティセールス事業の意見交換の部分に入りたい。はじめに担当部局である経済部の商業労働課から

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

事業についての説明をいただいたうえで、各委員から意見、質疑をいただきました。

商業労働課からシティセールス事業について資料説明を行った。

○A委員 北広島市の魅力を市の内外にアピールして、なおかつ、外からの誘客や定住と、今いる人たちの定住を伝えることによって地域の発展、活性化につながる、というのがシティセールスであると思っている。

シティセールス事業の目的として「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」、「起業してみたい」というように大きく分けて、戦略として展開していくべきである。

具体的に北広島市の年齢別、地区別の人口構成等を把握して、それから本当にここは住みたいまちになっているのか、住みたいまちにしたいためにはどういうことをしたらいいのか、課題を掲げて、事業展開していくというのが、本来的なシティセールスになると思う。

人口が減少している中で将来人口 6 万 1500 人に向けて取り組むのであれば、一部局で進めるとか、にぎわい・魅力づくりプロジェクトの中で進めるというものではない。さまざまな事業が関わるので、総合計画の中核的な重点プロジェクト事業というとらえ方で進めていくべきであり、シティセールス推進のための委員会を創設して、多方面に渡ったところから、アクションプランを構築していくべきと感じる。

○B委員 シティセールス事業というのは、すべてのいろいろなものを包括している事業であると思うが、数ある事業のなかの並列関係にあるものなのか。いろいろな事業と並列関係にあるよりも、このシティセールス事業で決まったことが下に降りていくというような形になるのが本来自然なのではないか。

子育て世代、若い世代に北広島に定住していただくことを考えると、子育ての支援関係の事業展開、PR も必要であると思うが、市側の考えを聞きたい。

○事務局 シティセールス事業の位置づけについては、今は他の事業と並列関係である。シティセールスというのは、まちづくりそのものだというふうにも思っているが、商業労働課の部分については、まちづくりの一端としか言いようがない。現在、政策調整課と、交流人口、定住人口の増加に向けた体制を再構築するため検討している。

市全体の考え方は、今まではシティセールスという中で観光とかイベント的な部分で、経済部を中心にして動いてきた。子育ての関係も、まちづくりとして打ち出してこなかったというのが事実である。市全体として、セールスポイントはどこかということも横断的に整理して 1 段階上のシティセールスを位置づける必要があると感じている。



## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

その上で、各部署でやっている仕事がすべてまちづくりにつながっているということを、職員に意識付けることも含めて再構築していきたい。

○委員長 シティセールス事業は3年が経ち、PDCA サイクルとしては一回りしたと思う。何となくそれで終わってしまうのではなく、事後評価した上で、継続的にどんどん良くしていかないと、本当の意味でのセールスは続かないのかなというふうに思う。

現時点で来年度以降の方向性を教えてほしい。

○事務局 今年の4月から政策調整課と商業労働課でシティセールスについて今後の展開の手法等を議論している。今までの3年間で情報の発信に力を入れて進めてきたので、その拡充や、子育て支援のサービス等も含めた広義での資源の開発を各部署でやっていき、それをコーディネートとして全体的に発信していきたいと考えている。当初は、事業という位置づけでスタートしているが、後々にはシティセールスというのは単体の事業ということではなくて1プロジェクトとして、中長期的に結果が見える形で進めるべきではないかというようなことも、検討しているところである。また、今回の委員会にも図ることができたので、ご意見いただいたうえで今後進めていきたい。

○A委員 「まち」そのものを知ることが必要であると思う。

北広島は、アクセスの部分、食の部分、自然や文化の部分、あるいは子育ての部分でも非常に魅力があると感じる。それが市内外にどう伝わっているのかというような、現状の把握からスタートすべきである。

現段階では一部局一担当にお任せという部分があるので、大きなひとつのプロジェクトの中で、つくり上げていくということが必要であると感じる。

○委員長 マーケティングや需要の把握というのは重要で、しっかりとした調査や客観的データに基づいて戦略を立てるということは、積極的にやってほしい。

○D委員 商業労働課で、市のホームページの中でシティセールスのサイトはあるのか。また、その中で市民や観光客から意見等を聞くことができるような仕組みになっているのか。

○事務局 市内にある観光資源を紹介するブランドサイトがある。また、イベントの情報をリアルタイムに出すために Facebook のアカウントがあるが、利用者との双方向性は持っていない。

○D委員 北海道庁で体験移住についての調査をしているようだが、北広島市も調査対象になっているのか。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

- 事務局 全道的に行われる調査に関しては市にも照会が来るので回答しているが、体験移住者については市で把握してないので、数字はないという形で報告している。
- D委員 移住について調べていたら、「くらすべ北海道」というポータルサイトを見つけた。その中で登録の関係上、近隣市町村は表示されるが北広島市は表示されないの、こういうものを積極的に活用してPRすべきではないか。  
また、南幌町では空いている職員住宅や教員住宅を移住体験住宅として、短期間、安価で貸している。北広島市でも駅前のUR等を「お試し移住」に活用してみてもどうか。
- 委員長 人口を伸ばしていくために、具体的にどのような戦略を立てていくのかということとはとても重要だと思うので、提言の中に積極的に加えていきたい。
- A委員 輝美町の道営団地を一部だけ残して大半が取り壊されるような話を聞いたが、跡地の利用等は具体的な構想はあるのか。
- 事務局 道営団地については、現在高台町団地の建て替え事業をやっている。輝美町団地については、一部政策空き家で3棟ほど壊した経過があるが、北海道の計画では再生建て替え事業の計画対象になっている。順番としては高台町団地が平成27年に終了する予定なので、プランは具体的になっていないが、輝美町団地も基本的に廃止ではなく建て替え事業の対象になっている。
- 委員長 大通まちづくり会社の部分も、シティセールスに関わるので、簡単に資料の説明をしていただきたい。
- 事務局 大通まちづくり株式会社は、平成21年に大通地区の6つの商店街を主体として、その総合調整役として設立された。札幌市ではこのまちづくり会社への運営支援を中心に、官民共同で大通地区の再生を目指して地区全体のまちづくりを進めていて、さらにまちづくりの新たな担い手として行政の補完的機能になりうる団体として、23年12月に都市再生整備推進法人に指定されている。
- 委員長 大通まちづくり株式会社は、半分公的な位置づけであるが、かなり戦略的にまちづくりを進めているので、シティセールス事業とかなり合致する部分もあると思う。この事例を活かして北広島でどう展開できるのかということも今後検討していただきたい。  
今日は時間の都合上、委員会はここまでとしたい。次回に今回できなかった部分の意見交換をしたうえで、にぎわい・魅力づくりプロジェクトの提言書のとりまとめに入っていきたいと考えている。

## 第6回北広島市総合計画推進委員会 会議録

---

### 4. その他（次回開催日程についてなど）

次回の推進委員会は7月24日（水）午前9時30分から開催することとした。

追加の意見等の提出について、Eメール等で提言シートの活用により効率的に行うこととし、6月30日までに事務局へ提出することとした。

### 5. 閉会

会議録署名委員

---